

半 期 報 告 書

(第 89 期中)

(自 平成24年10月 1日
至 平成25年 3月31日)

太陽毛絲紡績株式会社

E 0 0 5 5 5

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
① 中間連結貸借対照表	10
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
③ 中間連結株主資本等変動計算書	14
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
注記事項	19
セグメント情報等	26
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
① 中間貸借対照表	30
② 中間損益計算書	33
③ 中間株主資本等変動計算	34
重要な会計方針	36
注記事項	37
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【中間会計期間】	第89期中（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	362,787	405,417	398,308	930,419	928,678
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△24,505	△9,684	△3,460	11,953	30,679
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失(△)(千円)	△95,306	△17,137	△8,809	△69,235	22,886
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△69,662	87,717	32,531	△65,020	109,674
純資産額(千円)	1,213,536	1,305,871	1,360,298	1,218,178	1,327,803
総資産額(千円)	3,615,506	3,611,256	3,650,094	3,563,232	3,534,978
1株当たり純資産額(円)	339.87	365.77	381.13	341.17	371.96
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△)(円)	△26.69	△4.80	△2.47	△19.39	6.41
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	33.56	36.16	37.27	34.19	37.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	100,028	56,781	85,300	110,686	26,355
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△66,008	△6,305	△19,925	△73,040	△14,097
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△13,267	34,956	61,789	△76,011	△67,532
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	210,818	236,996	222,588	151,686	95,949
従業員数(人)	76	77	76	76	79

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (千円)	329,076	364,347	360,363	861,082	853,911
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△14,922	△12,505	△3,965	10,354	21,544
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失(△) (千円)	△85,582	△19,115	△9,132	△81,913	14,779
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,276,744	1,344,682	1,391,686	1,258,855	1,360,287
総資産額 (千円)	3,674,631	3,644,475	3,658,362	3,603,294	3,563,029
1株当たり純資産額 (円)	357.57	376.64	389.92	352.56	381.06
1株当たり中間 (当期) 純利 益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額(△) (円)	△23.97	△5.35	△2.56	△22.94	4.14
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.74	36.90	38.04	34.94	38.18
従業員数 (人)	11	11	11	11	11

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	47
賃貸事業	1
物流事業	26
全社（共通）	2
合計	76

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	11
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、震災後の復興を背景とした公共投資の増加などによる持ち直しに加えて、昨年12月以降は、円高修正が進み輸出企業の業績改善がけん引する形で株価が上昇基調となり、先行きへの期待を先取りした明るい兆しが見えつつあります。一方で、わが国経済を取巻く経営環境は、海外においては米国の財政、欧州の債務危機問題などの不安定要素に加えて、新興国経済成長の鈍化などにより景気の不透明感が払拭できない状態が続いております。国内においては需給ギャップや長期間のデフレ、円高是正の影響による原材料・食品等輸入品の価格上昇、電気を中心としたエネルギーの価格上昇と供給不安などから、企業の設備投資や雇用・所得環境への波及効果はまだ弱く、先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

繊維業界においては、政権交代による期待感から国内景気は改善の方向に進んではいるものの、衣料品販売における影響は限定的なものとなりました。

このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を計ってまいりました。その結果、売上高398,308千円(前年同期比1.8%減)と微減となりましたが、収益面では、営業利益10,465千円(前年同期比155.2%増)、経常損失3,460千円(前年同期9,684千円の損失)となり、それぞれ収益の改善をはかることができました。

なお、特別損失として、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損4,921千円を計上したことなどの結果、中間純損失8,809千円(前年同期17,137千円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間における事業環境は、原材料価格においては主要原料である羊毛やカシミアは高止まりとなり、アンゴラは高騰が進みました。店頭販売においてはコートを中心とした重衣料がシーズン後半に寒い日が続いたことで順調であった一方で、全般的には低調に推移しました。このような環境のなか、展開素材の集約に努め在庫圧縮を進め、新規顧客の開拓ならびに既存先への取扱高拡大に注力しました。その結果は、受注高320,392千円(前年同期比10.9%増)、売上高277,834千円(前年同期比2.1%減)となりました。

② 賃貸事業

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度と同様に安定した売上となり、売上高83,434千円(前年同期比0.6%増)となりました。

③ 物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、厳しく長い寒さの影響により、秋冬物重衣料に売上回復が見られたものの、衣料品全般は低調となる厳しい環境となりました。このような環境のなか、既存および開拓先顧客との取引深耕・拡大につとめましたが、結果は、売上高37,039千円(前年同期4.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動および財務活動により得られた資金の一部を投資活動で使用した結果126,639千円増加し222,588千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は85,300千円(前中間連結会計期間56,781千円の収入)となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,925千円(前中間連結会計期間6,305千円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得、および保険積立金の積立などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は61,789千円(前中間連結会計期間34,956千円の収入)となりました。

これは主に長期借入金の借入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ユニリビング	57,990	14.3	57,990	14.6
モリリン株式会社	59,562	14.7	53,761	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比で115,116千円（3.3%）増加し3,650,094千円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比で28,797千円（5.0%）増加し605,617千円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の時価回復による増加等により、前連結会計年度末比で86,319千円（2.9%）増加し3,044,477千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で82,621千円（3.7%）増加し2,289,796千円となりました。流動負債は、未払金の増加等により、前連結会計年度末比で2,071千円（0.4%）増加し515,887千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比で80,550千円（4.8%）増加し1,773,908千円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末比で61,825千円（4.7%）増加し1,367,164千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比で32,495千円（2.4%）増加し1,360,298千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.56%から37.27%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の371円96銭から381円13銭に増加しました。

② 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(3) 流動性の管理方針

当中間連結会計期間において、当社グループが流動性の管理方針について、重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

(5) 重要な会計方針および見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要な会計方針および見積りについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成25年3月31日	—	3,589,000	—	100,000	—	122,741

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	646	18.00
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.29
内山 正治	東京都渋谷区	429	11.97
森田 昇	埼玉県新座市	357	9.95
太平恒産有限公司	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.16
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
持田 一夫	埼玉県川口市	87	2.44
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	76	2.12
計	—	2,554	71.18

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が117千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が117,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数117個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	19,000	—	19,000	0.53
計	—	19,000	—	19,000	0.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高 (円)	—	—	—	—	60	—
最低 (円)	—	—	—	—	60	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成24年10月、11月、12月、平成25年1月、3月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,949	222,588
受取手形及び売掛金	※4 213,132	※4 132,533
商品及び製品	165,054	150,150
仕掛品	1,707	285
原材料及び貯蔵品	87,659	91,298
その他	13,438	8,885
貸倒引当金	△122	△125
流動資産合計	576,820	605,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,370,544	※1 1,379,563
減価償却累計額	△982,637	△994,581
建物及び構築物（純額）	387,906	384,982
機械装置及び運搬具	383,245	385,124
減価償却累計額	△374,385	△375,796
機械装置及び運搬具（純額）	8,859	9,328
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	18,339
その他	39,813	40,762
減価償却累計額	△35,418	△36,374
その他（純額）	4,395	4,388
有形固定資産合計	2,694,476	2,710,354
無形固定資産		
ソフトウェア	159	134
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,283	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 147,941	※1 211,938
保険積立金	92,343	98,641
その他	22,223	22,395
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	262,397	332,864
固定資産合計	2,958,157	3,044,477
資産合計	3,534,978	3,650,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,804	25,623
短期借入金	※1 423,632	※1 424,958
未払金	22,021	41,075
未払費用	139	155
未払法人税等	655	327
未払消費税等	6,158	※3 3,389
賞与引当金	500	500
その他	20,905	19,858
流動負債合計	513,816	515,887
固定負債		
長期借入金	※1 881,707	※1 942,206
繰延税金負債	24,395	47,825
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付引当金	12,657	15,205
長期預り敷金保証金	187,901	181,975
固定負債合計	1,693,357	1,773,908
負債合計	2,207,174	2,289,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△152,762	△161,571
自己株式	△977	△1,013
株主資本合計	269,001	260,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,241	82,808
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定	699	1,472
その他の包括利益累計額合計	1,058,801	1,100,142
純資産合計	1,327,803	1,360,298
負債純資産合計	3,534,978	3,650,094

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	405,417	398,308
売上原価	298,648	※5 288,714
売上総利益	106,768	109,593
販売費及び一般管理費	※1, ※2 102,667	※1, ※2 99,127
営業利益	4,101	10,465
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	2,298	2,756
その他	1,332	774
営業外収益合計	3,654	3,543
営業外費用		
支払利息	16,840	15,392
手形売却損	20	—
為替差損	122	525
持分法による投資損失	28	1,077
その他	427	474
営業外費用合計	17,439	17,469
経常損失(△)	△9,684	△3,460
特別利益		
投資有価証券売却益	1,775	—
その他	※3 1,359	—
特別利益合計	3,134	—
特別損失		
たな卸資産評価損	6,943	4,921
たな卸資産廃棄損	1,296	—
その他	※4 2,017	※4 100
特別損失合計	10,257	5,021
税金等調整前中間純損失(△)	△16,807	△8,482
法人税、住民税及び事業税	330	327
法人税等合計	330	327
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△17,137	△8,809
中間純損失(△)	△17,137	△8,809

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△17,137	△8,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,281	40,567
土地再評価差額金	78,685	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	773
その他の包括利益合計	104,854	41,341
中間包括利益	87,717	32,531
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	87,717	32,531
少数株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
当期首残高	△175,648	△152,762
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△17,137	△8,809
当中間期変動額合計	△17,137	△8,809
当中間期末残高	△192,785	△161,571
自己株式		
当期首残高	△926	△977
当中間期変動額		
自己株式の取得	△24	△36
当中間期変動額合計	△24	△36
当中間期末残高	△950	△1,013
株主資本合計		
当期首残高	246,165	269,001
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△17,137	△8,809
自己株式の取得	△24	△36
当中間期変動額合計	△17,161	△8,845
当中間期末残高	229,004	260,156

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,223	42,241
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,281	40,567
当中間期変動額合計	26,281	40,567
当中間期末残高	60,504	82,808
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	1,015,860
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	78,685	—
当中間期変動額合計	78,685	—
当中間期末残高	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定		
当期首残高	613	699
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△112	773
当中間期変動額合計	△112	773
当中間期末残高	501	1,472
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	972,013	1,058,801
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	104,854	41,341
当中間期変動額合計	104,854	41,341
当中間期末残高	1,076,867	1,100,142
純資産合計		
当期首残高	1,218,178	1,327,803
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△17,137	△8,809
自己株式の取得	△24	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	104,854	41,341
当中間期変動額合計	87,693	32,495
当中間期末残高	1,305,871	1,360,298

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△16,807	△8,482
減価償却費	19,312	16,854
持分法による投資損益(△は益)	28	1,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,502	2,547
受取利息及び受取配当金	△2,322	△2,769
支払利息	16,840	15,392
為替差損益(△は益)	122	525
たな卸資産評価損	8,239	4,921
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,775	—
売上債権の増減額(△は増加)	97,943	80,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,740	6,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,409	△14,180
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△4,442	△5,925
未払消費税等の増減額(△は減少)	△579	△2,769
その他	△14,774	5,627
小計	71,155	99,803
利息及び配当金の受取額	2,322	2,769
利息の支払額	△16,040	△16,617
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,781	85,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,157	—
有形固定資産の取得による支出	△3,164	△13,626
保険積立金の積立による支出	△6,298	△6,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,305	△19,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	58,000	△35,000
長期借入れによる収入	167,000	287,000
長期借入金の返済による支出	△190,020	△190,175
自己株式の取得による支出	△24	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,956	61,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,309	126,639
現金及び現金同等物の期首残高	151,686	95,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 236,996	※ 222,588

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

- ③ ヘッジ方針
為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物及び構築物	312,326千円	305,951千円
投資有価証券	90,860千円	131,900千円
計	2,609,622千円	2,644,288千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	170,683千円	167,674千円
計	1,753,664千円	1,750,654千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
短期借入金	423,632千円	420,902千円
長期借入金	881,707千円	926,938千円
計	1,305,339千円	1,347,840千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
短期借入金	369,296千円	350,366千円
長期借入金	644,367千円	652,966千円
計	1,013,663千円	1,003,332千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	20,158千円	—

※3. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺して、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

※4. 期末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	3,638千円	2,409千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	31,907千円	32,278千円
役員報酬	11,400千円	11,100千円
賞与引当金繰入額	500千円	500千円
退職給付費用	4,622千円	3,897千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
	696千円	16千円

※3 特別利益、その他は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
助成金収入	1,359千円	—

※4 特別損失、その他は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
休業費用損	2,017千円	—
ゴルフ会員権処分損	—	100千円

※5 当中間期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
	—	1,383千円

6 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
前連結会計年度の下期の売上高	567,632千円	523,261千円
当中間連結会計期間の売上高	405,417千円	398,308千円
計	973,049千円	921,570千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	400	—	18,823
合計	18,423	400	—	18,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	236,996千円	222,588千円
現金及び現金同等物	236,996千円	222,588千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為にホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び

中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産) その他	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(単位：千円)

	当中間連結会計期間（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産) その他	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,276	—
減価償却費相当額	2,276	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,949	95,949	—
(2) 受取手形及び売掛金	213,132		
貸倒引当金 (*1)	△122		
	213,010	213,010	—
(3) 投資有価証券	146,493	146,493	—
資産計	455,453	455,453	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	39,804	39,804	—
(5) 短期借入金	69,000	69,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,236,339	1,237,933	1,594
(7) 長期預り敷金保証金	187,901	169,001	△18,899
負債計	1,533,044	1,515,739	△17,304

当中間連結会計期間（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	222,588	222,588	—
(2) 受取手形及び売掛金	132,533		
貸倒引当金 (*1)	△125		
	132,408	132,408	—
(3) 投資有価証券	210,490	210,490	—
資産計	565,487	565,487	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	25,623	25,623	—
(5) 短期借入金	34,000	34,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,333,164	1,341,088	7,924
(7) 長期預り敷金保証金	181,975	167,792	△14,183
負債計	1,574,763	1,568,504	△6,258

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金については、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年9月30日)

(単位: 千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	114,042	42,089	71,952
	小計	114,042	42,089	71,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	32,451	37,767	△5,315
	小計	32,451	37,767	△5,315
合計		146,493	79,856	66,636

当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)

(単位: 千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	210,490	79,856	130,633
	小計	210,490	79,856	130,633
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		210,490	79,856	130,633

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売を行なっております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行なっております。

「物流事業」は、物流加工業務を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前中間連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	283,845	82,901	38,669	405,417	—	405,417
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	18,000	8,733	29,733	(29,733)	—
計	286,845	100,901	47,402	435,150	(29,733)	405,417
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△4,568	50,052	5,028	50,512	(46,411)	4,101
セグメント資産	654,712	2,173,145	319,162	3,147,019	464,237	3,611,256
その他の項目						
減価償却費	7,966	10,439	765	19,171	141	19,312
持分法適用会社への投資額	9,980	—	—	9,980	—	9,980
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,164	—	—	3,164	—	3,164

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△46,411千円には、セグメント間取引消去△29,733千円および全社費用△16,678千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額464,237千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△48,570千円および全社資産512,808千円であります。
 - (3) その他の項目減価償却費の調整額141千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	277,834	83,434	37,039	398,308	—	398,308
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	15,650	8,628	27,278	(27,278)	—
計	280,834	99,084	45,667	425,586	(27,278)	398,308
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△2,989	52,271	3,840	53,123	(42,657)	10,465
セグメント資産	654,465	2,136,322	313,429	3,104,216	545,877	3,650,094
その他の項目						
減価償却費	6,181	10,071	488	16,741	112	16,854
持分法適用会社への投資額	8,744	—	—	8,744	—	8,744
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,097	23,231	378	32,706	—	32,706

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△42,657千円には、セグメント間取引消去△27,278千円および全社費用△15,378千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額545,877千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△36,991千円および全社資産582,869千円であります。
 - (3) その他の項目減価償却費の調整額112千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	283,845	82,901	38,669	405,417

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
モリリン株式会社	59,562	繊維事業
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業

当中間連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	277,834	83,434	37,039	398,308

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業
モリリン株式会社	53,761	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	371円96銭	381円13銭

1株当たり中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり中間純損失金額	4円80銭	2円47銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	17,137	8,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	17,137	8,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,570,348	3,569,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,883	212,086
受取手形	※4 39,360	※4 30,094
売掛金	181,603	91,955
商品及び製品	165,054	150,150
仕掛品	1,707	285
原材料及び貯蔵品	86,619	89,041
前渡金	191	5
前払費用	8,645	6,830
未収入金	895	654
その他	3,359	921
流動資産合計	573,320	582,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,266,300	※1 1,275,110
減価償却累計額	△892,757	△903,384
建物（純額）	373,542	371,726
構築物	104,244	104,452
減価償却累計額	△89,879	△91,196
構築物（純額）	14,364	13,255
機械及び装置	383,245	385,124
減価償却累計額	△374,385	△375,796
機械及び装置（純額）	8,859	9,328
工具、器具及び備品	36,245	36,245
減価償却累計額	△33,718	△34,112
工具、器具及び備品（純額）	2,527	2,133
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	18,339
その他	3,349	4,298
減価償却累計額	△1,485	△2,046
その他（純額）	1,864	2,252
有形固定資産合計	2,694,472	2,710,352
無形固定資産		
ソフトウェア	159	134
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,283	1,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 147,941	※1 211,938
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,569	2,569
関係会社出資金	10,603	10,603
破産更生債権等	110	110
長期前払費用	8,109	8,684
保険積立金	92,343	98,641
その他	2,385	2,285
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	293,952	364,723
固定資産合計	2,989,709	3,076,334
資産合計	3,563,029	3,658,362
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,032	35,198
短期借入金	※1 69,000	※1 34,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 354,632	※1 386,902
未払金	15,939	33,365
未払費用	139	150
未払法人税等	290	145
未払消費税等	3,897	※3 1,727
前受金	13,786	13,786
預り金	2,166	2,259
賞与引当金	500	500
流動負債合計	509,384	508,035
固定負債		
長期借入金	※1 881,707	※1 926,938
繰延税金負債	24,395	47,825
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付引当金	12,657	15,205
長期預り敷金保証金	187,901	181,975
固定負債合計	1,693,357	1,758,640
負債合計	2,202,742	2,266,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△119,578	△128,711
利益剰余金合計	△119,578	△128,711
自己株式	△977	△1,013
株主資本合計	302,185	293,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,241	82,808
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
評価・換算差額等合計	1,058,101	1,098,669
純資産合計	1,360,287	1,391,686
負債純資産合計	3,563,029	3,658,362

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	364,347	360,363
売上原価	253,832	※6 245,509
売上総利益	110,515	114,853
販売費及び一般管理費	108,863	105,409
営業利益	1,651	9,443
営業外収益	※2 3,225	※2 2,930
営業外費用	※3 17,382	※3 16,340
経常損失(△)	△12,505	△3,965
特別利益	※4 1,775	—
特別損失	※5 8,239	※5 5,021
税引前中間純損失(△)	△18,970	△8,987
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
中間純損失(△)	△19,115	△9,132

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,741	122,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△134,357	△119,578
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△19,115	△9,132
当中間期変動額合計	△19,115	△9,132
当中間期末残高	△153,473	△128,711
利益剰余金合計		
当期首残高	△134,357	△119,578
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△19,115	△9,132
当中間期変動額合計	△19,115	△9,132
当中間期末残高	△153,473	△128,711

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△926	△977
当中間期変動額		
自己株式の取得	△24	△36
当中間期変動額合計	△24	△36
当中間期末残高	△950	△1,013
株主資本合計		
当期首残高	287,456	302,185
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△19,115	△9,132
自己株式の取得	△24	△36
当中間期変動額合計	△19,139	△9,168
当中間期末残高	268,317	293,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,223	42,241
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,281	40,567
当中間期変動額合計	26,281	40,567
当中間期末残高	60,504	82,808
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	1,015,860
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78,685	—
当中間期変動額合計	78,685	—
当中間期末残高	1,015,860	1,015,860
評価・換算差額等合計		
当期首残高	971,399	1,058,101
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	104,966	40,567
当中間期変動額合計	104,966	40,567
当中間期末残高	1,076,365	1,098,669
純資産合計		
当期首残高	1,258,855	1,360,287
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△19,115	△9,132
自己株式の取得	△24	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	104,966	40,567
当中間期変動額合計	85,827	31,399
当中間期末残高	1,344,682	1,391,686

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物	312,326千円	305,951千円
投資有価証券	90,860千円	131,900千円
計	2,609,622千円	2,644,288千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	170,683千円	167,674千円
計	1,753,664千円	1,750,654千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
短期借入金	69,000千円	34,000千円
1年内返済予定の長期借入金	354,632千円	386,902千円
長期借入金	881,707千円	926,938千円
計	1,305,339千円	1,347,840千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
短期借入金	69,000千円	34,000千円
1年内返済予定の長期借入金	300,296千円	316,366千円
長期借入金	644,367千円	652,966千円
計	1,013,663千円	1,003,332千円

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	20,158千円	—

※3. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺して、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

※4. 期末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	3,638千円	2,409千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産	19,285千円	16,827千円

※2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	21千円	11千円
受取配当金	2,298千円	2,756千円

※3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	16,840千円	15,340千円
手形売却損	20千円	—
為替差損	122千円	525千円

※4 特別利益は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券売却益	1,775千円	—

※5 特別損失は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産廃棄処分損	1,296千円	—
たな卸資産評価損	6,943千円	4,921千円
ゴルフ会員権処分損	—	100千円

※6 当中間期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
	—	1,383千円

7 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
前事業年度の下期の売上高	532,006千円	489,563千円
当中間会計期間の売上高	364,347千円	360,363千円
計	896,354千円	849,926千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	18,423	400	—	18,823
合計	18,423	400	—	18,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為にホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び

中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(単位：千円)

	当中間会計期間（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,276	—
減価償却費相当額	2,276	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成24年9月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積することは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間会計期間 (平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 中間貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積することは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	381円06銭	389円92銭

1株当たり中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり中間純損失金額	5円35銭	2円56銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	19,115	9,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	19,115	9,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,570,348	3,569,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年 6月13日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年 6月13日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。